

正会員 217機関 (2026年4月現在)

愛知学院大学	京都工芸繊維大学	崇城大学	白鷗大学*
愛知教育大学	京都産業大学	大同大学	兵庫教育大学
愛知県立大学	京都女子大学	大東文化大学	兵庫県立大学法人
愛知工業大学	京都大学	玉川大学	弘前大学
愛知大学	京都橘学園	千葉商科大学	広島修道大学
藍野大学	京都薬科大学	千葉大学	広島市立大学
青森山田学園	共立女子学園	中央大学	広島大学
青山学院大学	杏林大学	中京大学	福岡学園
亜細亜大学	近畿大学	中部大学	福岡工業大学
跡見学園女子大学	金城学院大学	筑紫女学園大学	福岡大学
茨城大学	熊本学園大学	筑波大学	福山市立大学
医療創生大学	熊本大学	津田塾大学	福山大学
岩手大学	群馬大学	都留文科大学	佛教大学
叡啓大学	慶應義塾	帝京科学大学	物質・材料研究機構
SBC 東京医療大学	高工エネルギー加速器研究機構	帝京大学	別府大学
愛媛大学	工学院大学	帝塚山大学	法政大学
追手門学院	高知工科大学	電気通信大学	放送大学
大分大学	高知大学	東亜大学学園	北陸先端科学技術大学院大学
大阪教育大学	甲南大学	東海大学	北陸大学
大阪経済大学	神戸芸術工科大学	東京医療保健大学	星薬科大学
大阪公立大学	神戸市外国語大学	東京科学大学	北海道大学
大阪歯科大学	神戸大学	東京学芸大学	松山大学
大阪商業大学	公立はこだて未来大学	東京家政大学	三重大学
大阪体育大学	國學院大學	東京工科大学	宮崎大学
大阪大学	国際医療福祉大学	東京女子医科大学	武庫川学院
大谷大学	国土館	東京大学	武蔵大学
大妻学院	国立高等専門学校機構	東京電機大学	武蔵野大学
岡山県立大学	国立情報学研究所	東京都立大学	室蘭工業大学
岡山大学	越原学園	東京農業大学	明治学院大学
沖縄科学技術大学院大学	駒澤大学	東京農工大学	明治大学
沖縄国際大学	佐賀大学	東京理科大学	明治薬科大学
沖縄大学	札幌学院大学	同志社大学	名城大学
香川大学	佐野学園	東北学院大学	目白大学
鹿児島国際大学	産業能率大学	東北大学	桃山学院大学
鹿児島大学	滋賀県立大学	東洋学園大学	盛岡大学
神奈川工科大学	滋賀大学	東洋大学	山口大学
神奈川大学	四国大学	徳島大学	大和大学
金沢工業大学	四国高松学園	徳島文理大学	横浜国立大学
金沢大学	静岡大学	横浜薬科大学	理化学研究所
鹿屋体育大学	静岡文化芸術大学	鳥取大学	立教大学
河原学園	自然科学研究機構	富山県立大学	立正大学
関西外国語大学	芝浦工業大学	豊田工業大学	立命館大学
関西大学	島根県立大学	豊橋技術科学大学	琉球大学
関西学院大学	島根大学	長崎大学	龍谷大学
環太平洋大学	秀明大学	中村学園大学	流通経済大学
関東学院大学	淑徳大学	名古屋外国語大学	麗澤大学
畿央大学	城西大学	名古屋学芸大学	和歌山大学
北見工業大学	常翔学園	名古屋工業大学	早稲田大学
岐阜聖徳学園大学	上智大学	名古屋市立大学	
岐阜大学	昭和女子大学	名古屋大学	
九州工業大学	信州大学	奈良女子大学	
九州産業大学	成城大学	奈良先端科学技術大学院大学	
九州大学	聖心女子大学	鳴門教育大学	
OCC 教育テック大学院大学	創価大学	南山大学	
京都外国語大学	総合研究大学院大学	日本女子大学	
京都教育大学	総合地球環境研究所	日本薬科大学	

*2026年5月1日入会

※五十音順

賛助会員 110機関 (2026年4月現在)

アクアジャパン合同会社	株式会社JTBビジネストラベルソリューションズ	フェリカネットワークス株式会社
株式会社朝日ネット	シスシステムズ合同会社	フォーティネットジャパン合同会社
アジアル株式会社	株式会社システムディ	株式会社Photosynth
アドビ株式会社	株式会社Siba Service	株式会社フォトロン
APRESIA Systems 株式会社*	シャープマーケティングジャパン株式会社	富士通Japan株式会社
アマゾンウェルサービスジャパン合同会社	シユア・ジャパン株式会社	株式会社Fusic
アライドテレシス株式会社	住友電設株式会社	株式会社プラスアルファ・コンサルティング
株式会社アルファシステムズ	株式会社セールスフォース・ジャパン	プラナスソリューションズ株式会社
株式会社イーード	ZVC JAPAN株式会社	株式会社Box Japan
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	株式会社ソースポッド	株式会社Horizon Business Assistants
Instructure Australia PTY. Ltd.	ソニーマーケティング株式会社	マスワーク合同会社
Wovn Technologies株式会社	株式会社大和総研	丸紅DIGIOグループ デジタルソリューションセグメント
株式会社内田洋行	チエル株式会社	三谷商事株式会社
株式会社映像センター	株式会社デジタル・ナレッジ	三井情報株式会社
エイチ・シー・ネットワークス株式会社	電子システム株式会社	MEGAZONE株式会社
エクスジェン・ネットワークス株式会社	東京エレクトロデバイス株式会社	株式会社モリサワ
ExtremeNetworks株式会社	株式会社東和エンジニアリング	ULSコンサルティング株式会社
株式会社SRA東北	トレンドマイクロ株式会社	ユニアデックス株式会社
xFusion技術日本株式会社	Dropbox Japan株式会社	RUNSUN CLOUD AI株式会社
NTT西日本株式会社	株式会社日経BP	株式会社レスター
NTT東日本株式会社	株式会社ニッセイコム	ワールドビジネスセンター株式会社
NTTドコモビジネス株式会社	日鉄ソリューションズ九州株式会社	Wasabi Technologies Japan合同会社
F5ネットワークスジャパン合同会社	日本電気株式会社	株式会社早稲田大学アカデミックソリューション
株式会社オブテージ	日本アスペクトコア株式会社	One人事株式会社
株式会社科学情報システムズ	日本オラル株式会社	
兼松エレクトロニクス株式会社	日本システム技術株式会社	
キャノンITソリューションズ株式会社	日本データパシフィック株式会社	
株式会社京信システムサービス	日本ヒューレット・パッカード合同会社	
グーグル・クラウド・ジャパン合同会社	日本マイクロソフト株式会社	
株式会社クライム	ニュータニックス・ジャパン合同会社	
クラスメッド株式会社	株式会社ネクステージ	
Kela株式会社	ネットアップ合同会社	
株式会社コムネット	株式会社ネットラーニングホールディングス	
コレオス株式会社	ネットワンシステムズ株式会社	
株式会社コンカー	株式会社ハイレゾ	
株式会社コンフィック	株式会社PKSHA Workplace	
Service Now Japan合同会社	パナソニック デジタル株式会社	
サイオステクノロジー株式会社	パナソニックコネクト株式会社	
株式会社XACK	株式会社パフォーマ	
株式会社シーイーシー	パロアルトネットワークス株式会社	
株式会社CMSコミュニケーション	株式会社日立製作所	
株式会社シー・オー・コンヴ	ヒビノグラフィックス株式会社	
ジェイズ・コミュニケーション株式会社	華為技術日本株式会社	

*2026年5月1日入会

※五十音順



大学ICT推進協議会
<https://axies.jp/>

私たちは、
 情報通信技術 (ICT) を利活用した
 教育・研究・経営の高度化を図り、
 我が国における教育・学術研究・文化ならびに
 産業の発展に寄与することを
 めざしています。



AXIES 事務局

〒606-0802 京都市左京区下鴨宮崎町 119-1
 Whatever SHIMOGAMO 内
 TEL:075-781-2035
 Email:office@axies.jp



大学ICT推進協議会とは

Academic eXchange for Information Environment and Strategy

情報通信技術 (ICT) の進歩は、過去半世紀で世界や社会を変貌させるとともに、大学、短期大学、高等専門学校及び大学共同利用機関など高等教育・学術研究機関の教育・研究・経営をも大きく変えようとしています。キャンパス自身も従来の物理的なキャンパスからサイバーキャンパスとも呼べる時間と空間を超えた新しい形態で実現することも可能になっています。この中で、「学問の自由」、「高度な知識や教養の伝承」、「高度な技術や知識に関する情報の蓄積」などこれまで高等教育・学術研究機関等が担ってきた社会的な存在意義や責任も改めて問い直されています。また、少子化や国際的な競争及び厳しい国家財政の下で、高等教育・学術研究機関の経営の効率化も大きな課題となっています。

本協議会は、定款にも謳っているように、「高等教育・学術研究機関における情報通信技術を利用した教育・研究・経営等の高度化を図り、我が国の教育・学術研究・文化及び産業の発展に寄与する」ことを目的としています。

主な活動

●年次大会

毎年12月頃に年次大会を開催し、会員相互の情報交換の場として活用しています。開催年月と開催地は以下のとおりです。

- ・2027年12月 福岡国際会議場 (予定)
- ・2026年12月 広島国際会議場
- ・2025年12月 札幌コンベンションセンター
- ・2024年12月 奈良県コンベンションセンター (ハイブリッド)
- ・2023年12月 名古屋国際会議場
- ・2022年12月 仙台国際センター (ハイブリッド)
- ・2021年12月 幕張メッセ (ハイブリッド)
- ・2020年12月 大阪 (オンライン)
- ・2019年12月 福岡国際会議場
- ・2018年11月 札幌コンベンションセンター
- ・2017年12月 広島国際会議場
- ・2016年12月 国立京都国際会館
- ・2015年12月 愛知県産業労働センター ウィンクあいち
- ・2014年12月 仙台市情報・産業プラザ TKP ガーデンシティ仙台
- ・2013年12月 幕張メッセ
- ・2012年12月 神戸国際会議場
- ・2011年12月 福岡国際会議場

●部会の設置

ICTをキーワードとする各種部会を設置し、調査・研究・提言等を行なっています。活動に関しては、「部会の活動概要」をご覧ください。

会員特典

●情報倫理デジタルビデオ

大学生向けの情報倫理教育に関する教材として、「情報倫理デジタルビデオ小品集」を制作しています。一般の利用者や大学での利用者には、DVDやライセンスという形で代理店を通じて販売しており、会員大学には特別割引で提供しています。

●ソフトウェア、クラウドサービス等の包括契約

マイクロソフト社、トレンドマイクロ社、Dropbox社、内田洋行、セールスフォース・ジャパンから会員向けの特別割引等の提案を受け、各社と包括契約を行っています。

部会の活動概要

●CIO部会 (SIG-CIO)

会員校のCIOの相互交流・相互研修を中心に各大学の抱える共通課題やベストプラクティスを学び、CIOのリーダーシップ養成を行うことを目的としています。

●ITベンチマーキング部会 (SIG-ITB)

国内の大学におけるICT関連予算やICTサービスの現状について、EDUCAUSEのコアデータサービスと同様の調査・分析を行い、各大学のICT戦略を決める指標となるデータを提供することを目的としています。

●情報教育部会 (SIG-ITE)

情報教育等について、国内の状況を調査・集約すること、ネットワークセキュリティ確保のための適切な情報倫理教育のコンテンツの調査、研究、整備を行うことを目的としています。

●オープンソース技術部会 (SIG-OSS)

オープンソースソフトウェア (OSS) の活用を基軸として、標準化に関する情報収集、利活用に必要な技術やノウハウの提供を目指しています。また、会員間および他団体との連携を図り、OSSに関する合同研修や共同開発などを企画・推進しています。

●学術教育コンテンツ共有流通部会 (SIG-CSD)

大学等において開発蓄積された、学術・教育コンテンツの共有・流通・再利用・標準化を促進し、国内の大学における学術と教育の振興を図ることを目的としています。

●ソフトウェアライセンス部会 (SIG-SL)

各大学におけるソフトウェアライセンスの締結・管理・利用・課題について調査・把握し、会員間で情報を共有すること、ソフトウェアベンダとの交渉やソフトウェアライセンス管理システムの共同開発を行うことを目的として

●認証基盤部会 (SIG-AUTH)

新しい認証技術を活用した安全性と利便性の向上や、学術認証フェデレーション「学認」をはじめとする認証連携により、大学ICT環境における重要性を増してきている認証基盤を、飛躍的に強化することを目的としています。

●クラウド部会 (SIG-Cloud)

大学が保有するプライベートクラウドやクラウド事業者が提供するパブリッククラウド、さらに両者を組み合わせたハイブリッドクラウドの利用に関するベストプラクティスの共有や、新しいクラウド型サービスの共同開発、コミュニティクラウドの共同運用に関する議論と実装を行うことを目的としています。

●ICT利活用調査部会 (SIG-ICT)

我が国の高等教育機関におけるICT活用教育の実態や課題を調査し、ICT活用教育の在り方を提案します。BYODやオンライン教育を活用した教育改善も含めた調査研究を行い、高等教育の質向上に役立てます。

●教育技術開発部会 (SIG-EdTech)

新しいテクノロジーおよび標準規格を教育の場で利用することを目的としています。そのために、企業と大学が丸となってそれらを用いた教育手法・技術を共同で開発し、大学におけるそれらの実践的な利活用のあり方を提案しています。

●高品質・セキュリティICT部会 (SIG-HQSICT)

高品質かつセキュアなネットワークを実現するための新しいテクノロジーおよび標準を、教育の場で活用するために、大学の研究成果と企業の実装・開発技術をすりあわせ、現実的なソリューションを作り上げることを目的としています。

●研究データマネジメント部会 (SIG-RDM)

大学・研究機関での研究の管理と利活用に関する諸問題を取り扱っています。大学の研究者、情報基盤設計者、大学執行部、資金配分機関、オープンサイエンスを推進する研究コミュニティ等、多様なステークホルダからの情報収集、議論の場を設けることで、研究活動のライフサイクルに沿った、データの収集、生成、活用、保管と公開のためのICT基盤の在り方を提言することを目的としてい

●ORCID部会 (SIG-ORCID)

研究者のIDとして国際標準となりつつあるORCIDの利活用の深化と普及活動を行うことを目的としています。また、研究情報をはじめとする組織情報の電子化とその流通の在り方について検討し、会員間での情報共有を推進しています。AXIES ではORCID日本コンソーシアムを支援しています。https://orcid-jp.net/

●ユーザーコミュニケーション部会 (SIG-UC)

大学等のICTサービスに関する構成員への情報提供とサポートを総合して「ユーザーコミュニケーション」と位置づけ、それに関する事例交換や方法論の確立、広報・サポート用ツールの情報提供等を行うことを目的としています。

●情報セキュリティマネジメント研究部会 (SIG-MNGSYS)

情報セキュリティ (ISMS)、ITサービスの利用者満足度向上 (ITSMS)、事業継続性 (BCMS) などの国際規格のマネジメントシステムの実践運用の観点から、大学・研究機関等の情報基盤におけるマネジメントシステムの確立手法・知識・効果の共有を図ることを目的としています。

TOPICS

●「学術情報処理研究 JACN」の発行



学術情報処理研究 (JACN) とは 大学ICT推進協議会 (AXIES) が発行する論文誌として、大学等高等教育・研究組織に関連したICT技術開発、情報基盤システム構築、認証基盤・情報ネットワーク設計および運用、情報セキュリティマネジメント実践、ICT を活用した教育実践等の研究結果など、実践的な取り組みや新しい視点による施策の効果等に関する論文を収録しているオープンアクセス誌です。

- ・年1回発行
- ・大学ICT 専門家による査読あり



https://www.jstage.jst.go.jp/browse/jacn-char/ja

●教育用教材の開発

- ・情報倫理デジタルビデオ小品集
- ・基礎から学ぶ著作権*
- ・すぐわかる著作権と授業*



※ これらの教材は、一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会 (SARTRAS) の共通目的基金の助成を受けて制作されています。



●調査報告

- ・高等教育機関におけるICT利活用に関する調査研究結果報告書 (2015年度より 公開)

●提言

- ・学術機関における研究データ管理に関する提言 (2019年5月11日刊行)
- ・「教育・学習データ利活用ポリシー」のひな型の策定について (2020年10月12日 公開)
- ・今後の大学における情報環境の整備のあり方に関する提言について (2020年12月10日 公開)
- ・大学における研究データポリシー策定のためのガイドライン (2021年7月1日 刊行)

●機関誌「AXIES Trajectory」発行



- ・年1回発行

